



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日

上場会社名 株式会社トーアミ 上場取引所 東
コード番号 5973 URL <https://www.toami.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北川 芳仁
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 古田 貴久 TEL 072-876-1121
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	18,104	2.7	△111	—	△30	—	△6	—
2024年3月期	17,628	14.4	324	—	337	—	247	—

(注) 包括利益 2025年3月期 △96百万円 (—%) 2024年3月期 464百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△1.12	—	△0.1	△0.2	△0.6
2024年3月期	41.39	—	2.3	1.8	1.8

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △24百万円 2024年3月期 △45百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	19,094	10,800	56.4	1,878.94
2024年3月期	19,511	10,991	56.2	1,918.31

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,776百万円 2024年3月期 10,965百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	903	△121	111	1,789
2024年3月期	1,337	△1,955	160	895

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	7.50	—	8.00	15.50	90	37.4	0.8
2025年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	91	—	0.8
2026年3月期(予想)	—	8.00	—	8.00	16.00		54.0	

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	10.5	210	—	300	—	170	—	29.64

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) 株式会社中條工務店、除外 1社 (社名)
(注) 詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	6,400,000株	2024年3月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	2025年3月期	664,435株	2024年3月期	683,651株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	5,729,621株	2024年3月期	5,975,620株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	12,368	△8.3	△198	—	△106	—	27	△84.8
2024年3月期	13,487	7.5	211	—	206	—	178	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	4.75	—
2024年3月期	29.86	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	15,974	10,045	62.9	1,751.36
2024年3月期	16,575	10,186	61.5	1,781.95

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,045百万円 2024年3月期 10,186百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3.「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	14
(会計方針の変更に関する注記)	14
(セグメント情報等の注記)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
5. その他	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、長期化するウクライナ情勢や緊迫する中東紛争等の地政学リスクや中国経済の失速などの火種に加え、各国の選挙で政権与党が大苦戦するなど既存価値の転換の兆しも見え、特に、アメリカ大統領選挙に勝利したトランプ政権の復活により自国優先の安定感に欠ける国際情勢へ潮流が変わりつつある状況にあります。我が国における経済につきましては、春闘において大幅な賃上げが実施されるなど引き続き個人消費やインバウンド需要は回復基調にあり、インフレ対策として日本銀行による金利の引き上げも実施される段階となっておりましたが、米価をはじめ幅広い品目で物価上昇傾向が続くなど、先行き景気の下押し圧力が懸念される力強さに欠ける状況で推移いたしました。

当社グループの主な事業分野である建設・土木業界におきましては、公共建設投資は底堅く推移し、民間設備投資も増加傾向にあるものの、2024年4月から実施された建設業の働き方改革の影響は大きく、資材価格も騰勢が続くことから建設コストの持続的な上昇や、恒常的な人材不足による建築工期の長期化傾向など、当社グループを取り巻く事業環境は、険しい状況が続きました。

このような環境において、当社グループは、2024年4月から2027年3月までの3か年を対象期間とする中期経営計画を策定し、「顧客価値向上に焦点を当てた事業の再構築」「社員の成長を目的とした積極的な人的資本投資」「業界のロールモデルになる社会貢献と環境経営」の3つの基本方針の下、安定的に成長を継続できる新しいトーアミグループのあるべき姿を追求し、「個の確立と機能発揮」「融合・連携の強化」「新しい価値の創造」「貢献と還元」の4つの重要施策に取り組んでおります。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、181億4百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

損益面におきましては、建設工事の繰り延べ対応により期間売上高は減少する傾向にあり、人件費や輸送費の上昇コストの販売価格への転嫁が進まなかったことから、営業損失は1億11百万円（前年同期は営業利益3億24百万円）、経常損失は30百万円（前年同期は経常利益3億37百万円）となりました。また、特別利益に補助金収入1億33百万円、投資有価証券売却益36百万円等もあり、親会社株主に帰属する当期純損失は6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純利益2億47百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（土木建築用資材事業）

土木建築用資材事業における売上高は、獣害用金網やフープ筋については相応の出荷数量は確保したものの、棒線加工品の溶接金網は大型案件が低減し、全般的に出荷数量が伸び悩んだことから、売上高は減少し144億82百万円（前年同期比6.1%減）となりました。また、人件費や輸送費の上昇等のコスト増加の影響を受けた結果、セグメント利益は3億31百万円（前年同期比51.4%減）となりました。

（土木・建築工事業）

土木・建築工事業における売上高は、公共土木工事は引き続き堅調を維持し、民間企業の設備投資に関する引き合いも概ね順調に推移し、手持ち工事を着実に消化しました。また当連結会計年度より株式会社中條工務店を子会社化したことや、前期より進めているグループ内でのシナジー効果による受注増加もあり、売上高は37億88百万円（前年同期比62.6%増）となりました。また、外注労務費や建築資材の高騰の影響を受け建築躯体部門などの一部で不採算工事も発生しましたが、物件単位のコスト管理を徹底し、セグメント利益は1億10百万円（前年同期比は23.3%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

（資産、負債及び純資産の状況）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億17百万円減少し、190億94百万円となりました。主な要因としましては、電子記録債権が4億54百万円、売掛金が3億59百万円、その他流動資産に含まれる前払金が12億96百万円、商品及び製品が1億48百万円、原材料及び貯蔵品が1億47百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が8億93百万円、完成工事未収入金が2億90百万円、機械装置及び運搬具が2億12百万円、建設仮勘定が2億62百万円、のれんが3億72百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億26百万円減少し、82億93百万円となりました。主な要因としましては、支払手形及び買掛金が10億74百万円、長期借入金が7億17百万円それぞれ減少しましたが、電子記録債務が4億16百万円、工事未払金が76百万円、短期借入金が9億73百万円、未払法人税等が59百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億91百万円減少し、108億円となりました。主な要因としましては、利益剰余金が98百万円、その他有価証券評価差額金が87百万円それぞれ減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8億93百万円増加し、当連結会計年度末には17億89百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は9億3百万円（前年同期は13億37百万円の獲得）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益1億34百万円、減価償却費3億64百万円、のれん償却額72百万円、売上債権の減少11億33百万円、仕入債務の減少2億76百万円、法人税等の支払額73百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果支出した資金は1億21百万円（前年同期は19億55百万円の支出）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出7億50百万円、有形固定資産の売却による収入54百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入5億57百万円、関係会社貸付金の回収による収入1億54百万円、関係会社貸付けによる支出1億54百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は1億11百万円（前年同期は1億60百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入の純増加額9億73百万円、長期借入金の返済による支出7億41百万円、配当金の支払額91百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、土木建築用資材事業及び土木・建築工事事業のいずれにおいても、引き続き人件費・エネルギー価格・原材料の騰勢が持続することによる慢性的なコスト増と、深刻な人材不足による工期遅延や建設計画の見直しなどの懸念材料も多く、2024年4月から2027年3月までの3か年を対象期間とする中期経営計画において、「顧客価値向上に焦点を当てた事業の再構築」「社員の成長を目的とした積極的な人的資本投資」「業界のロールモデルになる社会貢献と環境経営」の3つの基本方針の下、安定的に成長を継続できる新しいトーアミグループのあるべき姿を追求し、「個の確立と機能発揮」「融合・連携の強化」「新しい価値の創造」「貢献と還元」の4つの重点施策に取り組んでまいります。

2024年4月に当社グループに加わった株式会社中條工務店につきましては、当期は財務面や体制面での整理を進めましたが、今後、グループ各社との連携・協力を進めグループ全体として「安定した成長へ」を新しい旗幟に、お客さまの要望を確実に捉え、応変できる唯一無二の企業形態を目指し、持続的な増収と高収益化の実現による企業価値の向上を目指してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、2024年4月を始期とする中期経営計画における基本方針の下、「事業の成長に即したステークホルダーへの還元拡大を目指す」ことを目標の一つとして掲げております。業績に即応した配当を行うこと基本としつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等も深慮の上、中長期的観点から総合的に配当方針を決定してまいります。当期の配当につきましては、1株当たり8.0円にすることに決定いたしました。

なお、次期の配当につきましては、引き続き安定配当を基本方針としつつ、今後の業績状況を見極めたうえで総合的に判断してまいります。現段階では、1株当たり16.00円（中間配当8.00円、期末配当8.00円）の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社トーアミ）及び子会社4社（住倉鋼材株式会社、株式会社渡部建設、F Dテクノ株式会社、株式会社中條工務店）並びに持分法適用関連会社1社（SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANY）により構成されております。

当社グループの事業区分は、「土木建築用資材事業」「土木・建築工事業」の2つの報告セグメントからなります。

当社グループの事業区分をセグメントごとの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けを品目区分別に示すと、次のとおりであります。

土木建築用資材事業……………棒線加工品（溶接金網及び鉄筋加工品）、コンクリート二次製品用溶接金網、メッシュフェンス等

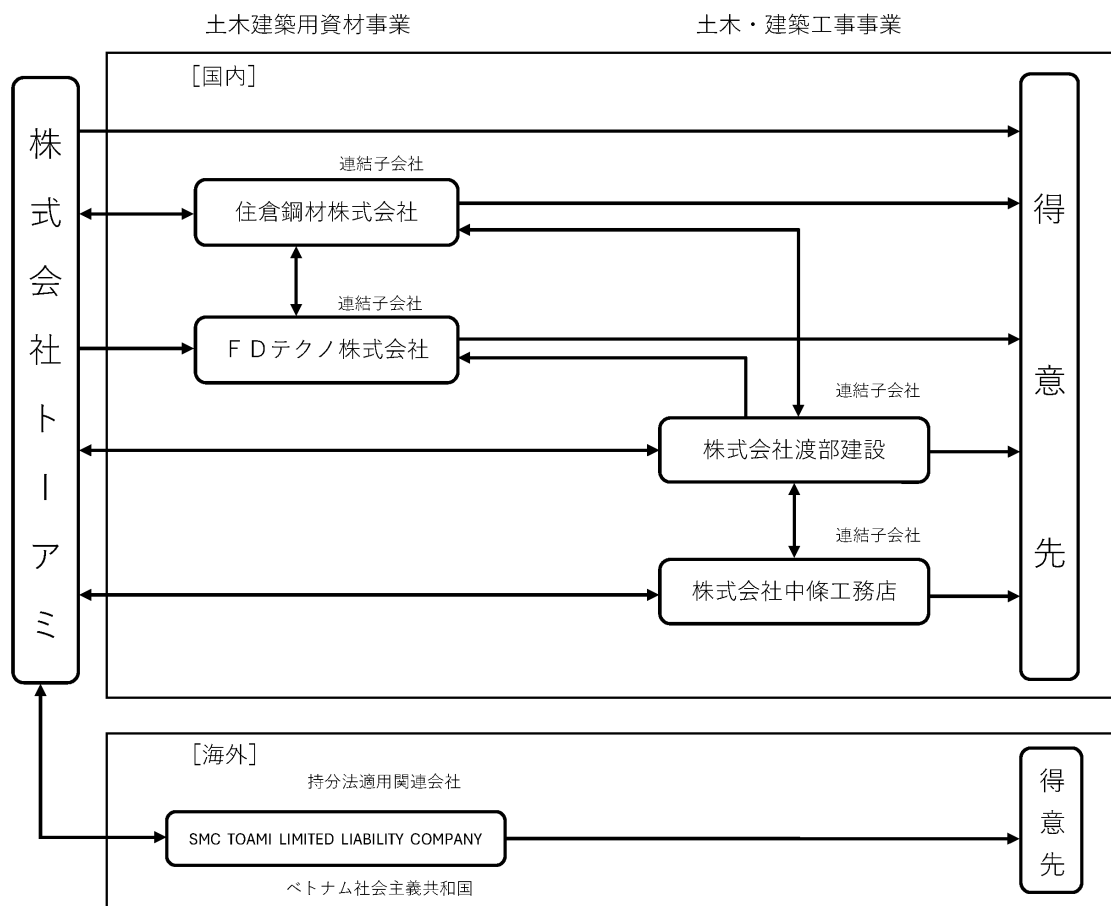
国内においては、当社及び住倉鋼材株式会社並びにF Dテクノ株式会社が製造、販売しております。

海外においては、SMC TOAMI LIMITED LIABILITY COMPANYがベトナム社会主義共和国で各種ワイヤーメッシュを製造、販売しております。

土木・建築工事業……………型枠大工工事、コンクリート工事、造成工事、駐車場整備工事、河川護岸工事外構工事等

国内においては、株式会社渡部建設及び株式会社中條工務店が行っております。

以上の状況を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	895,444	1,789,091
受取手形	529,561	379,335
売掛金	2,822,711	2,463,583
完成工事未収入金	312,971	603,897
電子記録債権	1,709,421	1,254,455
商品及び製品	890,534	742,182
仕掛品	522,991	473,299
未成工事支出金	63,992	135,095
原材料及び貯蔵品	1,817,002	1,669,634
その他	1,438,097	140,422
貸倒引当金	△3,767	△5,774
流動資産合計	10,998,961	9,645,224
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,667,168	5,688,315
減価償却累計額	△3,638,784	△3,715,765
建物及び構築物（純額）	2,028,384	1,972,549
機械装置及び運搬具	7,261,415	7,096,266
減価償却累計額	△6,288,325	△5,910,317
機械装置及び運搬具（純額）	973,090	1,185,949
土地	4,035,924	4,199,463
建設仮勘定	50,385	313,106
その他	291,136	297,649
減価償却累計額	△274,454	△282,366
その他（純額）	16,681	15,282
有形固定資産合計	7,104,466	7,686,350
無形固定資産		
のれん	126,758	499,033
その他	47,672	50,122
無形固定資産合計	174,431	549,155
投資その他の資産		
投資有価証券	725,190	622,914
関係会社長期貸付金	134,620	98,381
長期貸付金	—	90,673
退職給付に係る資産	347,743	373,687
その他	163,297	228,115
貸倒引当金	△137,055	△200,364
投資その他の資産合計	1,233,796	1,213,407
固定資産合計	8,512,694	9,448,914
資産合計	19,511,655	19,094,138

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,220,434	1,146,338
電子記録債務	—	416,050
工事未払金	176,078	252,904
短期借入金	2,357,000	3,330,000
1年内返済予定の長期借入金	739,963	721,968
リース債務	7,115	14,326
未払法人税等	54,769	113,898
賞与引当金	100,737	93,605
工事損失引当金	—	26,369
その他	829,723	637,441
流動負債合計	6,485,820	6,752,902
固定負債		
長期借入金	1,383,447	665,928
リース債務	33,459	44,522
繰延税金負債	420,628	398,754
役員退職慰労引当金	73,690	80,100
退職給付に係る負債	84,202	91,406
その他	38,820	260,010
固定負債合計	2,034,246	1,540,722
負債合計	8,520,067	8,293,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,290,800	1,290,800
資本剰余金	1,269,783	1,271,290
利益剰余金	8,392,795	8,294,743
自己株式	△328,087	△318,868
株主資本合計	10,625,291	10,537,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	300,143	213,021
繰延ヘッジ損益	△72	△417
為替換算調整勘定	△41,241	△51,143
退職給付に係る調整累計額	81,633	77,336
その他の包括利益累計額合計	340,462	238,797
非支配株主持分	25,833	23,751
純資産合計	10,991,588	10,800,513
負債純資産合計	19,511,655	19,094,138

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	17,628,035	18,104,665
売上原価	14,926,421	15,532,459
売上総利益	2,701,613	2,572,205
販売費及び一般管理費		
運搬費	929,138	935,436
役員報酬	143,414	171,557
給料及び手当	538,075	599,473
賞与	68,371	70,836
賞与引当金繰入額	42,277	36,846
株式報酬費用	1,828	8,077
役員退職慰労引当金繰入額	5,900	6,410
法定福利及び厚生費	137,362	152,307
退職給付費用	28,475	20,088
租税公課	21,326	23,416
事業税	27,670	26,326
旅費及び交通費	50,100	58,430
減価償却費	41,265	43,633
のれん償却額	39,002	72,349
その他	302,873	458,757
販売費及び一般管理費合計	2,377,083	2,683,947
営業利益又は営業損失(△)	324,530	△111,742
営業外収益		
受取利息	11,855	6,660
受取配当金	18,681	19,628
為替差益	35,810	12,745
貸倒引当金戻入額	—	34,474
受取賃貸料	27,749	35,613
その他	20,520	34,068
営業外収益合計	114,616	143,192
営業外費用		
支払利息	12,952	25,482
持分法による投資損失	45,350	24,786
貸倒引当金繰入額	38,117	—
支払手数料	2,097	1,583
その他	2,805	10,065
営業外費用合計	101,324	61,918
経常利益又は経常損失(△)	337,823	△30,468

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	756	2,011
投資有価証券売却益	—	36,185
負ののれん発生益	2,405	—
補助金収入	—	133,444
特別利益合計	3,162	171,640
特別損失		
固定資産除却損	4,607	4,754
固定資産売却損	—	1,158
ゴルフ会員権評価損	—	450
特別損失合計	4,607	6,362
税金等調整前当期純利益	336,378	134,809
法人税、住民税及び事業税	68,483	133,658
法人税等調整額	5,942	△3,848
法人税等合計	74,426	129,809
当期純利益	261,952	4,999
非支配株主に帰属する当期純利益	14,599	11,437
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	247,352	△6,437

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	261,952	4,999
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	145,218	△87,121
繰延ヘッジ損益	1,601	△344
退職給付に係る調整額	60,573	△4,296
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,080	△9,901
その他の包括利益合計	202,313	△101,665
包括利益	464,265	△96,665
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	449,665	△108,102
非支配株主に係る包括利益	14,599	11,437

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,269,783	8,235,807	△166,637	10,629,753
当期変動額					
剰余金の配当			△90,363		△90,363
親会社株主に帰属する当期純利益			247,352		247,352
自己株式の取得				△161,450	△161,450
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	156,988	△161,450	△4,461
当期末残高	1,290,800	1,269,783	8,392,795	△328,087	10,625,291

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	154,924	△1,673	△36,160	21,059	138,149	14,400	10,782,302
当期変動額							
剰余金の配当							△90,363
親会社株主に帰属する当期純利益							247,352
自己株式の取得							△161,450
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	145,218	1,601	△5,080	60,573	202,313	11,433	213,746
当期変動額合計	145,218	1,601	△5,080	60,573	202,313	11,433	209,285
当期末残高	300,143	△72	△41,241	81,633	340,462	25,833	10,991,588

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,290,800	1,269,783	8,392,795	△328,087	10,625,291
当期変動額					
剰余金の配当			△91,615		△91,615
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△6,437		△6,437
自己株式の取得				△43	△43
自己株式の処分		1,507		9,262	10,769
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	1,507	△98,052	9,218	△87,326
当期末残高	1,290,800	1,271,290	8,294,743	△318,868	10,537,964

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	300,143	△72	△41,241	81,633	340,462	25,833	10,991,588
当期変動額							
剰余金の配当							△91,615
親会社株主に帰属する当期純損失（△）							△6,437
自己株式の取得							△43
自己株式の処分							10,769
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△87,121	△344	△9,901	△4,296	△101,665	△2,082	△103,747
当期変動額合計	△87,121	△344	△9,901	△4,296	△101,665	△2,082	△191,074
当期末残高	213,021	△417	△51,143	77,336	238,797	23,751	10,800,513

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失 (△)	336,378	134,809
減価償却費	315,512	364,543
のれん償却額	39,002	72,349
負ののれん発生益	△2,405	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△36,185
補助金収入	—	△133,444
ゴルフ会員権評価損	—	450
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	37,986	△43,748
賞与引当金の増減額 (△は減少)	13,804	△10,712
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,284	19,912
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	8,960	7,204
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4,028	△30,672
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,500	6,410
受取利息及び受取配当金	△30,536	△26,288
支払利息	12,952	25,482
持分法による投資損益 (△は益)	45,350	24,786
売上債権の増減額 (△は増加)	△479,831	1,133,245
棚卸資産の増減額 (△は増加)	699,070	319,536
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	813	△46,811
仕入債務の増減額 (△は減少)	307,248	△713,074
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	331,270	△276,818
その他	△243,949	43,696
小計	1,385,871	834,670
利息及び配当金の受取額	30,905	26,838
利息の支払額	△12,929	△26,513
法人税等の支払額	△66,029	△73,982
法人税等の還付額	34	8,615
補助金の受取額	—	133,444
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,337,851	903,073
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△473,430	△750,785
有形固定資産の売却による収入	1,670	54,834
有形固定資産の除却による支出	△3,870	△2,052
無形固定資産の取得による支出	△23,213	△8,390
投資有価証券の取得による支出	△4,196	△5,608
投資有価証券の売却による収入	—	49,000
関係会社株式の取得による支出	—	△19,578
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△38,740	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	—	557,497
関係会社貸付金の回収による収入	88,032	154,000
関係会社貸付けによる支出	△154,000	△154,000
貸付金の回収による収入	—	150,828
貸付けによる支出	—	△139,374
関係会社株式取得のための前払金の支出	△1,300,000	—
その他	△47,690	△7,384
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,955,439	△121,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,257,000	973,000
長期借入金の返済による支出	△813,301	△741,466
自己株式の取得による支出	△161,907	△43
リース債務の返済による支出	△19,984	△14,676
配当金の支払額	△90,816	△91,769
非支配株主への配当金の支払額	△10,400	△13,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	160,589	111,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,906	65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△455,091	893,647
現金及び現金同等物の期首残高	1,350,536	895,444
現金及び現金同等物の期末残高	895,444	1,789,091

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当連結会計年度より、エンデバー・ユナイテッド・パートナーズ・18株式会社（以下、「エンデバー18」という。）の株式を取得したため、エンデバー18及びエンデバー18が発行済株式の100%を保有する株式会社中條工務店（以下、「中條工務店」という。）を連結の範囲に含めております。

なお、エンデバー18の株式取得後、中條工務店を存続会社、エンデバー18を消滅会社とする吸収合併が行われたことにより、エンデバー18を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社等を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「土木建築用資材事業」、「土木・建築工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「土木建築用資材事業」は、棒線加工品（溶接金網及び鉄筋加工品）やメッシュフェンス等の土木建築用資材の生産を行っております。「土木・建築工事業」は、土木構造物や各種建築物に伴う型枠大工工事を主体に、それらに附帯するコンクリート工事、造成工事、外構工事等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木建築用資材	土木・建築工事	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,313,600	2,314,434	17,628,035	—	17,628,035
セグメント間の内部売上高 又は振替高	102,372	15,085	117,457	△117,457	—
計	15,415,972	2,329,520	17,745,492	△117,457	17,628,035
セグメント利益	681,344	89,630	770,975	△446,444	324,530
セグメント資産	13,198,147	1,071,813	14,269,961	5,241,694	19,511,655
その他の項目					
減価償却費	265,712	39,395	305,107	10,404	315,512
のれん償却額	—	39,002	39,002	—	39,002
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	344,686	41,070	385,756	34,423	420,180

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△446,444千円は、セグメント間取引消去3,829千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△450,273千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額5,241,694千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額10,404千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額34,423千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	土木建築用資材	土木・建築工事	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,373,285	3,731,379	18,104,665	—	18,104,665
セグメント間の内部売上高 又は振替高	109,427	56,926	166,354	△166,354	—
計	14,482,713	3,788,305	18,271,019	△166,354	18,104,665
セグメント利益	331,054	110,520	441,574	△553,317	△111,742
セグメント資産	12,785,708	2,724,144	15,509,853	3,584,285	19,094,138
その他の項目					
減価償却費	296,705	53,872	350,578	13,965	364,543
のれん償却額	—	72,349	72,349	—	72,349
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	666,902	94,859	761,762	17,517	779,279

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△553,317千円は、セグメント間取引消去5,621千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△498,439千円及び子会社株式の取得関連費用△60,500千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,584,285千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であります。全社資産の主なものは、現金及び預金、投資有価証券、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額13,985千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額17,517千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産の設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業損益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	土木建築用資材	土木・建築工事	全社・消去	合計
当期償却額	—	39,002	—	39,002
当期末残高	—	126,758	—	126,758

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	土木建築用資材	土木・建築工事	全社・消去	合計
当期償却額	—	72,349	—	72,349
当期末残高	—	499,033	—	499,033

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	土木建築用資材	土木・建築工事	全社・消去	合計
負ののれん発生益	2,405	—	—	2,405

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,918.31円	1,878.94円
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失(△)	41.39円	△1.12円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,991,588	10,800,513
純資産の部の合計金額から控除する 金額(千円)	25,833	23,751
(うち非支配株主持分(千円))	(25,833)	(23,751)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	10,965,754	10,776,762
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	5,716,349	5,735,565

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	247,352	△6,437
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	247,352	△6,437
普通株式の期中平均株式数(株)	5,975,620	5,729,621

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループの当連結会計年度の生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	10,601,284	92.6
合計 (千円)	10,601,284	92.6

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 当社グループのセグメントのうち、「土木・建築工事業」は、生産実績を定義することが困難なため上記生産実績を記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

当社グループの当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	2,017,157	106.8
合計 (千円)	2,017,157	106.8

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 当社グループのセグメントのうち、「土木・建築工事業」は、商品仕入実績がないため記載しておりません。

(3) 受注状況

当社グループの当連結会計年度の受注実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
土木・建築工事	3,618,061	147.0	2,249,751	147.6
合計	3,618,061	147.0	2,249,751	147.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当社グループのセグメントのうち、「土木建築用資材事業」は、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当社グループの当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比 (%)
土木建築用資材 (千円)	14,373,285	93.9
土木・建築工事 (千円)	3,731,378	161.2
合計 (千円)	18,104,665	102.7

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。